

<読書ノート>ローラ・ハイン氏による「大内兵衛グループ」の抽出と分析：「不定形な理論家集団」における「学問知」の発揮

TAKAHASHI, Hikohiro / 高橋, 彦博

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

613

(開始ページ / Start Page)

59

(終了ページ / End Page)

68

(発行年 / Year)

2009-11-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006726>

ローラ・ハイン氏による 「大内兵衛グループ」の抽出と分析

——「不定形な理論家集団」における「学問知」の発揮

高橋 彦博

はじめに

- 1 「理性ある人々」による「学問知」の提示
- 2 「労農派」における「大内兵衛グループ」の特定
- 3 「大内グループ」における「経験科学」の蓄積
- 4 「大内グループ」の母集団である「同人会」
- 5 「公共圏の変容」における「大内グループ」の位置
- 6 戦時体制下における「大内グループ」
- 7 戦後改革期における「大内グループ」
- 8 「冷戦」期における「大内グループ」

結びとして

はじめに

日本の社会民主主義はすでに100年を越える歴史を持っている。安部磯雄ほかによる社会民主党が「社会主義を経とし民主主義を緯とする」とした宣言を発したのは1901年であった。

日本の社会民主主義100年余の経過を担って来た「有形の改革者集団」として、20世紀の前半における無産政党諸党や後半に出現した日本社会党、民主党などを挙げる事ができる。同時に、日本の社会民主主義の指導理念を担って来た「不定形の改革者集団」として、20世紀前半から後半に掛けて発言を続けていた「労農派」グループを挙げる事ができる。

雑誌『労農』を主な舞台として特有の資本主義分析を展開してきた理論家集団としての「労農派」において、その理論展開の中心となっていたのは「人民戦線事件」で特定されることになった「教授グループ」であった。ノースウエスタン大学歴史学部教授であるローラ・ハイン氏がカリフォルニアUPから2004年に刊行した一書は、「労農派」の「教授グループ」から6人の帝国大学教授を抽出し、「大内兵衛グループ」と特定した上でその「思想と行動」を分析した研究発表となっている。

1 「理性ある人々」による「学問知」の提示

20世紀において社会科学は社会のあらゆる意思決定過程に浸透し社会的「公共圏」の「変容」に積極的な役割を果たしてきたとするのがローラ・ハイン氏の基本認識となっていた。ハイン氏は、

「20世紀日本の政治と経済」における「公共圏」の「変容」の具体例を「大内兵衛グループ」の「思想と行動」に見出した。

ハイン氏が注目したのは、「大内兵衛グループ」による「学問知」(expertise)の発揮であった。第一次大戦直後の時期から戦間期を通じ、第二次大戦最中期から第二次大戦後の経済復興期、経済安定期にいたる約半世紀間、「大内兵衛グループ」によって発揮された「学問知」の確認が、同氏によって発表された『理性ある人々 力ある言葉』(*Reasonable Men Powerful Words*)となっていた。ハイン氏の研究は大島かおり氏の訳で同名の一書となり、2007年、日本に紹介された。

大島氏の紹介によれば、ハイン氏はウイスコンシン大学にあってジョン・ダワー氏の下で日本現代史を研究し、最近の発表論文としては、アンドルー・ゴードン編『歴史としての戦後日本』に発表した「成長即成功か」と題された日本の経済政策分析があるとのことであった。なお、訳者の大島氏は、エンデ『モモ』、アーレント『全体主義の起源』などの訳者であった。

ハイン氏と大島氏との間の緊密な連絡によって生み出された岩波書店刊の訳書は、「翻訳書」と言うより「日本語版」とも言うべき一書になっていた。たとえば、原書の副題にある expertise は本文中で「学問知」と訳出され、通常の辞典にある expert knowledge を超える意味づけがなされていた。また本文中の訳語として「公共圏」が使用される場合には「パブリック・スフェア」とルビが振られ、原書には無い「ユルゲン・ハーバーマス」との注記が括弧して示されていた(p.2. …以下、ページ数は訳書)。

大島氏の訳書が「日本語版」の意味を持っていることは、副題の訳出にも示されていた。ハイン氏の原書において表題は「理性的な人びと」による「力ある言葉」となっていた。副題が「20世紀日本の政治文化に関する学問知 (expertise)」とされており、表題の「力ある言葉」の意味が「学問知」であることが明示されていた。それが訳書においては副題が変更され、「大内兵衛グループの思想と行動」と変えられている。

大島氏の訳書において強く打ち出されたのは「学問知」としての「力ある言葉」を発する「人びと」であり、「大内兵衛グループ」であった。

2 「労農派」における「大内兵衛グループ」の特定

ハイン氏のこの書の原書と日本語版を手にとり、まず注目されるのは、両書のカヴァーを飾っている一葉の写真であった。

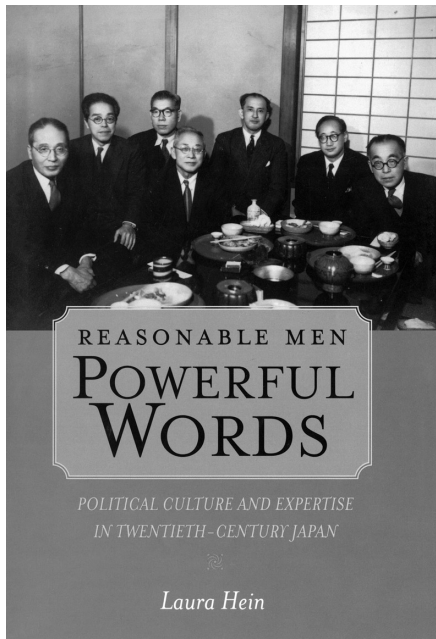
その写真は、両書の第一章末尾で「逮捕から17年目の記念の会」と説明され、提供者は大内力氏であると紹介され、掲載されている。その写真には、大内兵衛を囲む形で向坂逸郎、有沢広巳、高橋正雄、脇村義太郎、美濃部亮吉、宇野弘蔵の7名が並んでいた。1938年、第二次「人民戦線事件」でこの7人が逮捕・拘禁されてから17年目の雰囲気はただよう記念写真であった。

ところで、その記念写真が原書と訳書のカヴァーを飾っているので、写真にある7人がハイン氏によって挙げられている REASONABLE MEN である印象を与えている。特に訳書においてはこの7人が「大内グループ」である印象を与えている。しかし、ハイン氏は、写真の7人を特定して REASONABLE MEN としているのではなかった。

本文中で、ハイン氏も THE OOUCHI GROUP の呼称を使用し、「大内グループ」が「学問知」を

発揮した「理性ある人々」であるとする記述を示しているが、その場合、特定されているのは、「大内兵衛」と「彼の五人のもっとも著名な弟子達」であった（p.4）。ハイン氏と大島氏が「理性ある人びと」と特定しているのは、原書と訳書の「目次」裏で「大内グループ」と特記され各人の略歴が記録されている6人であった。写真にある7人から左端の向坂逸郎と右端の宇野弘蔵を外し、残った大内兵衛、有沢広巳、高橋正雄、脇村義太郎、美濃部亮吉の5人に大森義太郎を加えた6人であった。

ハイン氏によって「理性ある人々」とされた「大内兵衛グループ」がカバーの写真にある7人でなく、本文に「大内グループ」として略歴が紹介されている6人であるとなると、その6人の抽出基準が問われることになる。写真の7人から向坂逸郎と宇野弘蔵が外れ、大森義太郎が加えられた抽出基準はどのようなところに置かれていたのであろうか。さらに、これら「労農派」グループの周辺にいた阿部勇、南謹二、久留間鮫造、鈴木鴻一郎などが「大内兵衛グループ」（以下、「大内グループ」）として抽出されなかったのはなぜであったのであろうか。



3 「大内グループ」における「経験科学」の蓄積

ハイン氏による「大内グループ」の抽出について、その特定基準を社会派人脈地図の厳密な構成を描く視点で詮索することは困難であるように思われる。ハイン氏は日本の社会民主主義研究の先行業績としてジョージ・O. トッテン・Ⅲの研究を挙げ、彼の「労農派」に関する認識を引証している。トッテンの研究によれば、そもそも「労農派」が「大きな研究グループ」としてルースな集団であったのであり「緊密に組織された社会民主主義運動ではなかった」のである（p.61）。

ハイン氏が抽出する「大内グループ」は、1930年代に始まり1980年における「恩師大内」の死まで「毎月集まって彼とともに時事問題を議論していた」ゼミの仲間であり（p.16）、「永続的な知

的・交友共同体」であった (p.18)。ハイン氏が「大内グループ」にイメージするのはイギリスの古い名門校における「卒業生の結束」(old boy system)であり、「ブルームズベリ・グループ」のような「交友共同体」であった (p.20)。

ハイン氏が「大内グループ」として抽出した「彼の五人のもっとも著名な弟子達」は、全員、東大の教授か「教授候補者」であった人物であり、東大の研究室とその周辺の喫茶店に連日、しかも終日たむろする「助手グループ」の出身であった (p.43)。何人かは「阿部(勇)事務所」を場とする研究会の常連であり、「世界経済批判会」を名乗る共同研究者であった。その輪の中心部分に大森や高橋がいて、この二人は、ほとんど「偽名」であったが、1920年代後半以降、『労農』『前進』に30~40本の論文を発表していた (p.61)。その間、大内は、一貫してグループの会合に「定期的に出席」することを避けていた (p.62)。

そのような不定形な研究者集団に対し、ハイン氏は、多面的な接近を試みている。たとえば、ハイン氏は、雑誌『中央公論』や『改造』、とくに『大衆』『労農』『先駆』などに発表された日本の独占資本主義と帝国主義に関する分析に注目して「大内グループ」の抽出を行っているが、その場合、山田盛太郎、野呂栄太郎等と山川均、荒畑寒村等の間で演じられた「講座派と労農派の大分裂」(p.58)に視野を限定することはなかった。「労農派」も「ときには封建制残滓派の見地にすべり寄ってしまう」事態があったのであり、ハイン氏はそこを見落とさないでいた (p.13)。

ハイン氏が「講座派と労農派」の二極化以上に重視したのは、同世代の知識人によって提示された「近代の超克」論や「合理性拒否と神秘的ナショナリズム信奉」の論調であり、そのような時代的潮流に対して示された「大内グループ」による「はげしい軽蔑」の姿勢であった (p.68)。

ハイン氏が「大内グループ」と目された6人に関して特に注目していたのは、彼らに備えられていた「経験的研究」の蓄積であった。大内は財政、インフレーション、国際通貨制度、税の専門家であった。有沢は中央銀行政策、産業合理化の研究者であり、脇村はイギリスと日本の海運業、石油産業についての専門家であり、高橋は国民所得統計、ケインズ経済学に詳しく、美濃部はドイツの工業カルテルに関する実証分析で成果を挙げていた。大内を中心とする「これら若い経済学者」は「世界経済の性質とそこでの日本の位置」を「共同して分析する習慣」を確立していた (pp.47-48)。宇野弘蔵と向坂逸郎が「大内グループ」に抽出されなかったのは、この二人は「原論学者」であったとする評価がハイン氏にあったからであろう。

1937年から1938年に掛けて大森、高橋、次いで大内、有沢、脇村、美濃部などが治安維持法違反で逮捕され、その多くが一審、二審で無罪判決を得たが、大学の教壇に立つことは許されず、公然たる執筆活動を禁止された。それにも拘らず「彼等のエリート身分」は保証され、彼らの専門的学識発揮についての期待は支配勢力側から示され続けていた。それは、「戦争が長引くにつれて、合理的な経済計画の必要がますます明白になってきた」からであった (p.81)。ハイン氏は、「経済計画」の「エリート」として社会的に位置づけられる特性に注目し「大内グループ」を抽出していたのであった。

4 「大内グループ」の母集団である「同人会」

ハイン氏が抽出した6人は、知的共同体としての「労農派」に属することを自認していたが、山

川均、荒畑寒村、鈴木茂三郎ら「社会主義者」グループとの距離設定については十分に慎重な配慮を示していた。その結果、大内、有沢らは「人民戦線事件」にあって「教授グループ」としての特異な位置付けを獲得し、一切の結社、党派との「連座」が問われることなく第二次大戦の終戦直前に無罪判決を得ている。

「大内グループ」において大内が理論的指導者としてリーダーシップを発揮する局面がほとんどなく、むしろ逆であったことがグループのメンバーによってユーモラスに語られている（p.73）。大内が果たした役割は、「大内グループ」が「天皇制と私有財産制度」について批判的言辞を弄する「結社」と見なされることがないように各自に自制を求める「監視者」の役割であった。大内がそのような役割を果たすについては次のような経過があり事情があった。

大内は東京大学経済学部と大原社会問題研究所において高野岩三郎の直系の弟子であった。日本の社会科学史において経済統計学の開拓者は高野であり、その後継者が大内であったので、「学問知」の系譜における「高野—大内」の脈絡は容易に読み取れるものとなっていた。当然なことであったが、ハイン氏も、「大内グループ」を抽出するにあたってグループ形成の起点となる地点に高野岩三郎を据えていた（p.35）。また、「大内グループ」の結集に当たって大原社会問題研究所が果たした「積極的な役割」を指摘していた（p.73）。

そのような「高野—大内」関係にあって継承されていたのは帝国憲法体制下においてマルクス主義の研究をグループとして持続する慎重な姿勢であった。東大経済学部の創設者であり大原社会問題研究所の所長であった高野岩三郎は、大原社研において、その学問上の弟子にあたる所員たちを「同人会」なる研究者集団をイメージし、そのメンバーとして理念的に構成していた。

高野岩三郎が大原社研の場でイメージした「同人会」の構成を、ハイン氏が「労農派」から抽出した「大内グループ」の構成と並べると、想定された二つのイメージ共同体の内的な関連が自ずと浮上する。以下においてカッコ内にあるのは各人の生年であるが、「同人会」が高野岩三郎の「直弟子」集団であり、「大内グループ」が高野岩三郎の「孫弟子」集団であった関係が明らかであろう。

《同人会》		《大内グループ》	
大原社研所長	高野岩三郎（1871）	大内 兵衛（1888）	
同 研究員	権田保之助（1887）	有沢 広巳（1896）	
同 研究員	森戸 辰男（1888）	大森義太郎（1898）	
同 研究員	大内 兵衛（1888）	脇村義太郎（1900）	
同 研究員	細川 嘉六（1888）	高橋 正雄（1901）	
同 研究員	久留間鮫造（1893）	美濃部亮吉（1904）	

東京帝国大学の法文学部から経済学部を分立させる中心になっていたのは高野であった。経済学部発足直後に発生したのが「森戸事件」であった。事件の渦中において高野がイメージしたのは学問の場における「改革派研究者集団」としての「同人会」であった（参照『高野岩三郎伝』、『大原社会問題研究所五十年史』）。高野は、「改造」の時代において、若い経済学者たちに堅実な歩みを期待し、「同人会」にその思いをこめた。

高野は、「同人会」について、当時の日記の一ページに簡単な、しかし、注目される内容のメモを残している。高野は「同人」の結合について「真理研究ノ府タル大学」において「漸進」的な手

段で「最も合理的ナル社会ノ構成」をはかることを「目的」とすると記入していた（高橋『戦間期日本の社会研究センター』2001, p.50掲載の写真を参照）。

高野によれば、「同人会」は、「合理的ナル社会ノ構成」を求める改革者の組織であった。そのような高野の「同人会」イメージが文書化された宣言として大原社研の所員たちに伝えられた形跡は残されていない。しかし、「同人会」のイメージが所員たちに伝えられ、所員たちに浸透した嚮導観念となっていたことは、大原社研直結の出版社が「同人社」と銘打たれていた「大原社研史」の経過から明らかである。

大内を含む高野の「直弟子」集団においては、「最も合理的ナル社会ノ構成」を志向しながら特定の行動を「時期、尚早」と判断し、大学の場における「漸進」の手段を選択する慎重な姿勢の保持が暗黙の合意事項となっていた。「同人会」は「被護された改革者集団」となっていた。その「同人会」を継承する立場にあるのが「不定形な改革者集団」としての「大内グループ」であった。

5 「公共圏の変容」における「大内グループ」の位置

「同人会」から派生した「大内グループ」の社会科学は、批判科学としてのあり方に留まることなく、社会科学の政策科学としての有効性を追求し、「最も合理的ナル社会ノ構成」を具体的に可能とする政策提起能力を戦前の日本の国家枠に限定されることなく、戦後の日本社会においては充分に発揮していた。ハイン氏による「学問知」展開の検証によって明らかとされた「大内グループ」の「政策提起集団」としての特性は『理性ある人びと 力ある言葉』において以下のような章立てと構成によって記録され論述されている（テキストの表記を内容に沿って多少文言修正）。

- 第一章 「大内グループ」と社会科学、人脈、政治的活動
- 第二章 マルクス主義 左翼雑誌への執筆 資本主義批判
- 第三章 国家を無視できず 思想犯罪による逮捕
- 第四章 占領下の政治経済学 戦後民主主義と財政学・統計学
- 第五章 平和主義的公共文化の形成
- 第六章 資本主義の矛盾 二重構造 生産性 完全雇用 福祉
- 第七章 貯蓄 消費 家庭 ジェンダー
- 第八章 革新の争点 美濃部の選挙 環境問題と公害
- 第九章 結びとして 「大内グループ」と20世紀日本の記憶

東京帝国大学における社会科学的研究という環境要因、それもマルクス主義の理論的影響という「批判科学」の立場、そこに加えられた「政策科学志向」、とくに「経済統計」を重視する方法と理論を特徴点として把握するのがハイン氏による「大内グループ」論であった。

日本資本主義分析における「講座派」と「労農派」の思想的対抗関係は、20世紀の前半と後半を通じ、いわゆる「戦前」と「戦後」で切断されることなく継続されていた。両派の対抗関係を機構分析における近代化要因認識の比重で捉える方法が通例の研究史となっているが、それでは、両派におけるヘゲモニー集団としての機能発揮の側面が軽視されることになる。事実としては、両派の対抗関係は、政党系列における所属・支持関係を越えた地点において「理論家集団」として批判イデオロギーの正統性を競う関係にあった。その競合関係において、政策形成能力の具体的発揮の実

績において「労農派」が圧倒する位置関係にあったことをハイン氏の「公共圏の変容」に対し有効に作動した「学問知」の検証が確認しているのであり、その確認が、ハイン氏の今回の著作における以上のような章立てと構成となっているのであった

以下ではハイン氏によってなされた「大内グループ」の「政策形成過程への参画」に関する検証の事例を、特徴的なケースに限ってのことであるが「戦前期」と「戦後期」の各時期から、それぞれ、二、三、摘記することにする。

6 戦時体制下における「大内グループ」

大内兵衛は第一次大戦が開始される1914年、大蔵省の若手官僚としてカーネギー国際平和基金の国際プロジェクトに参加、「日本の戦費と軍備費」（英文）を発表。統計分析を駆使した日本人最初のアナリストとなっている。大内は、第一次大戦直後の1918年、社会政策学会で、日本銀行の株式配分における宮内省の受益比率の異常な高さを財政学上の問題として報告した。第二次大戦が終了となる1945年、渋沢敬三の依頼で日銀の運営に参加、インフレ対策に全力を傾注、戦後直後期の財政政策展開にあたって主要な役割を果たすことになる。

有沢広巳による国家経済統計に関する1930年代中期の仕事は国家官僚の敬意を広く集める内容となっていた。有沢は経済に対する国家介入がより公正で能率が増進する結果を招くとする産業政策の提唱者であった。有沢は「文民による経済計画」の唱道者であり、「自発性による動員効果」の提唱者であった（p.66）。有沢は、1941年の時点で、陸軍に対し、米英との開戦に反対する報告を行った。40人以上の経済専門家がその報告作成に加わっていた（p.210）。

脇村義太郎は、日英の海運業、石油経済に関する専門知識の発揮者となっていた。脇村は、国際石油資本による石油供給支配との関係における日本、中国・「満州」の位置を独自の視点で分析した「石油—平和か戦争か？日満ブロックにおける石油」を『改造』（1935年1月）に発表している。脇村は、エネルギー経済研究の第一人者として、1937年、外務省の依頼を受け、第一次大戦後の戦後ヨーロッパにおける金融と工業生産に関する情報を収集。海軍とも連絡を取ってドイツ、イギリス、アメリカの油田や精油所を実地調査している（p.210）。

大内、有沢、脇村ら経済学者達と軍の関係は「落ち着いたのわるい関係」（p.90）であり、有沢の場合は回想記で「いささかの後ろめたさ」（p.88）をにじませていた。

7 戦後改革期における「大内グループ」

第二次大戦後の状況で「大内グループ」は「民主主義の遂行的（パフォーマティブ）空間」を要求する積極的な姿勢を示した。彼らの統計データを駆使した政策課題への対応は彼らの「公的知識人」としてのイメージを確定的なものとした（p.92）。

大内は、鳩山一郎とか吉田茂などから大蔵大臣への就任を執拗に求められた。有沢は経済安定本部へ、高橋は物価庁への就任を求められた。彼らは三人とも就任を受諾しなかった（p.93）。ハイン氏は言う。「大内とその弟子達は政治の舞台上上がることを拒否し、戦後の秩序確立に影響力を行使出来た最大のチャンスを諦めてしまった」（p.95）。

企画院事件で逮捕された経験を持つ「新官僚」派であり、社会党政権の閣僚となる和田博雄は、

大内、有沢、高橋などが示した吉田内閣と距離を置く姿勢を「派閥的、ギルド的」と批判していた (p.94)。

しかし、有沢、脇村、美濃部、高橋等は巢立ちしたばかりの労働組合や日本社会党のために経済分析を行っていた (p.92)。大内はラジオ演説で渋沢大蔵大臣に呼びかけ、戦時公債の支払い停止による「インフレ抑制」を求め、「とほうもなく大きな衝撃力」を発揮していた (p.96)。

大内も有沢も第一次大戦後のドイツの経験で敗戦直後の日本を見る目を持っていたが、有沢は大内と異なり、インフレ抑制よりも生産向上が緊急の目標になるとする意見を持っていた (p.102)。有沢は吉田内閣の石炭小委員会に加わり「傾斜生産方式」を提起した (p.103)。

20世紀の日本において経済統計が確立したのは敗戦後の経済再建過程においてであった。統計情報の収集課題が吉田茂と大内兵衛の「政治的間隔にかけられる橋」となった (p.104)。大内は1946年の夏には「統計制度改善に関する委員会」の長を受任している。「統計法」の策定がなされ、美濃部を事務局長とする「統計委員会」が発足し、「日本人口推計」がなされ、「国勢調査」の組織化がなされた。

「大内グループ」は経済統計を「市民管理を強化する方法」と見ることはせず、「合理性と民主主義への肩入れ」であると見なしていた (p.107)。

ただし、行政が策定した敗戦直後の「経済再建計画」と有沢の「傾斜生産方式」は、国民的総意の証拠として高度経済成長に「再構成されてしまった」のであった (p.116)。

8 「冷戦」期における「大内グループ」

雑誌『世界』と雑誌『社会主義』の両誌に「大内グループ」は深く関与していた。関与の形は「非定形集団」である場合と「定形組織」である場合に分化していた。

月刊誌『世界』は執筆者グループとして「平和問題談話会」を擁していたが、この懇談会は「公共政策の発展のために尽くした非党派的グループ」であった (p.117)。他方で、大内は、1951年に設立された「定形組織」である社会主義協会の「創立委員」となり、刊行された月刊誌『社会主義』の「共同編集者」となっていた (p.124)。

「定形組織」において組織分裂は必然的であった。「スターリニズム」と「チトーイズム」の対立が向坂と高橋の対抗となり、高橋は「社会主義協会」から退会を求められた。高橋によって「平和経済国民会議」が組織され、同会議は300人のアナリストを擁する有形の政策提起団体となった (p.125)。同会議は、大内、有沢、美濃部なども加わる形で運営され、政府の「経済白書」に対抗する「国民の経済白書」を刊行した。

「社会主義協会」の向坂は「全世界が社会主義化したならば、今日の戦争の原因は消え去るであろう」としていたが、「平和問題談話会」の有沢は「冷戦構造の外に立つアジア中心の『第三勢力』」の形成に期待する論陣を張っていた (p.128)。

有沢は、「石炭の経済学」にも「石油の政治学」にも不満であった立場から「残る生涯のあいだに原子力に希望をかけた」。大内も「原子力は世界の生活水準を公平に向上させる鍵だ」と論じた。「大内グループ」はその「核エネルギー支持」を、これまでの「核兵器反対」を堅持することでバランスをとった (p.133)。

大内は「卓越した教師」であったと言える。戦後直後期における三木清の通夜の中で、吉野源三郎の理想主義と国際主義に「生氣」を吹き込み、岩波書店に『世界』誌刊行の初動点を与えたのは大内であった。大内は、小田実やベ平連、新左翼における「新しいテーマ」を歓迎し、「共鳴」しあっていた。「大内グループ」のほかの者たちも若い世代の提起するテーマを「採り入れ」ていった（p.140）。

大内における「個人の良心」と「市民の権利」に立脚する「遂行的（パフォーマンス）な行為」という行動様式は美濃部に継承され、1967年から1979年における美濃部の東京都知事時代を形成していた（p.140）。

1960年代における高度経済成長への対応は「大内グループ」の内部亀裂を深めた。「生産性」概念、「所得倍増」政策などをめぐって蓄積されてきた内部対立要因は、労働運動における「三池争議」と日本社会党の政治戦略における「構造改革論」をめぐって「大内グループ」の内部対立となった。「三池争議」をめぐる有沢と向坂の対立に面し、脇村、高橋が有沢の側に付き、大内が向坂を支持する関係となった。大内と高橋が和解したのは大内の最晩年においてであった（p.153）。

結びとして

社会保障、社会福祉、経済の二重構造、シビル・ミニマム、ジェンダー、環境問題と公害、など、「大内グループ」が発言し、関与し、影響力を行使し、確定した「公共圏」における「変容」の測定は、ハイン氏によって多面的かつ広範囲にわたってなされている。ハイン氏の測定方法は、綿密であり、その実証性において、これまで日本人の研究者が到達した社会民主主義の研究水準を多くの側面において凌駕するものになっていると言えるのではなかろうか。

ただし、そう評価する私の念頭にあるのは、河野密、安東仁兵衛、高木郁朗、小山弘健、大竹啓介氏等による日本の社会民主主義研究であり、『日本社会政党史』『日本社会党（三一新書）』『日本社会党の三十年（社会新報社）』『日本の非共産党マルクス主義者－山川均の生涯と思想』『幻の花－和田博雄の生涯』など、日本の社会民主主義研究史におけるかなり「古い」文献であることをお断りしておきたい。

そのような私の個人的関心からしても「大内グループ」は、「高野一大内」の系譜においてさらに検討を深められるべき理論家集団となっている。

- ①「ポツダム宣言」受諾に伴う「私擬憲法」起草にあたって、高野と大内の間で交わされた共和制論議。特に天皇制に対する対応姿勢のニュアンス。ここで、「高野一大内」と森戸辰男の位置関係が浮上するであろう。
- ②大原社会問題研究所とその周辺における「マルクス学」の多様性。宇野弘蔵の方法論的特異性。森戸辰男の「初期マルクス」学。大森と向坂による改造社版『マルクス・エンゲルス』全集と「同人会グループ」との関係。
- ③1948年、『共産党宣言』100周年にあたって大内が昭和天皇に行った「御前講義」の内容。大内におけるヒューマニズムとしての「マルクス学」。
- ④法政大学の大学史における「大内一有沢」総長が占めた位置と役割。法政大学の教授会には、美濃部亮吉、阿部勇、南謹二など多くの「労農派」人士が加わっていた。「労農派」「大内グル

ープ」において法政大学が「学問知」展開の場として自覚された形跡がないのはなぜか。

私の場合、何よりも注目されたのは、ハイン氏の研究において、日本の社会民主主義が「学問知」の発言者として評価され、「不定形の理論家集団」として確定されていることであり、その際、ハーバーマスにおける「公共圏」の「変容」認識という社会システム論の視点が活用されていることであった。フランクフルト学派の直系としてのハーバーマスにあって、現代社会における社会民主主義の土壌認識は理論構築における所与の前提とされていた。ハイン氏が日本の社会民主主義に関する測定においてハーバーマスの社会システム論を援用した文脈は容易に理解できるものとなっていた。

現代日本における社会民主主義の動態は、「有形の運動体」を主体とする制度改革の視点にこだわると透視不可能であり、多くの場合に「社会民主主義は死んだ」とする結論に導かれることになる。現代日本において社会民主主義は「不定形な理論家集団」による社会システムへの浸潤として機能しているのであり、そのような社会民主主義の動態把握を可能にし実証した実績として『理性ある人びと 力ある言葉』と題されたハイン氏の原書があり、大島氏による日本語版があったとするのが私の評価である。

(Hein, Laura. 2004 *REASONABLE MEN POWERFUL WORDS Political Culture and Expertise in Twentieth-Century Japan*. University of California Press. ローラ・ハイン著、大島かおり訳 『理性ある人々 力ある言葉—大内兵衛グループの思想と行動』岩波書店、2007年7月)

【記】以上は、2009年3月19日に開かれた法政大学社会学部「科研費研究プロジェクト：公共圏と規範理論」の研究会において高橋が行った「報告」の主要部分であるが「読書ノート」として発表させていただいた。報告の題名は「ローラ・ハイン=大島かおり氏による『大内兵衛グループ』の「学問知」(expertise) 評価—その公共圏の変容に対する寄与をめぐって」であった。

(たかはし・ひこひろ 法政大学名誉教授)